

T・R・フィヨル著

『経済発展における
社会的諸要因

—— アルゼンチンの場合 —— 』

Tomás Roberto Fillol, *Social Factors in Economic Development, The Argentine Case*, The M. I. T. Press, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, Massachusetts, 1961, x+107 p.

I

著者のトマス・ロベルト・フィヨルは、1934年にアルゼンチンのロサリオ市に生まれた、生粋のアルゼンチン人で、26歳という若さで本書を執筆した。ここで本書を紹介する理由は、本書の内容が「アルゼンチンの国民性と経済発展」という、きわめて重要で、しかも従来問題とされながらも、正面からとりあげられることの少なかった問題を扱っているからである。すなわち、従来、ラテン・アメリカの後進性の理由の一つに、ラテン・アメリカの民族性がしばしばあげられてきた。そしてアングロ・アメリカのめざましい経済発展に対して、ラテン・アメリカが後進的であることの原因を、ラテン・アメリカ特有の要素、とくにその民族性等に求めようとする傾向のあったことは否定できない。

たとえば、アメリカの文化人類学者 J. P. Gillin は、*Social Change in Latin America Today*, 1960 (R. N. アダムス等と共著) において、ラテン・アメリカにおける中間層の価値観として、(1)ペルソナリスモ（個人尊重主義、ただし、individualism とは異なる）、(2)家族の結びつきの重視、(3)階層関係の重視（Patron 制度など）、(4)物質主義の一変形としての知覚されるものへの信頼、(5)伝統的なものへの信頼、(6)宿命観（英雄的態度と消極的あきらめ）等をあげている。

もとより Gillin はその論文でこれらの価値観と経済発展との直接的な関係を述べようとしているのではないが、かれはこれらをラテン・アメリカ特有の価値観の伝統を持つものであるとし、ラテン・アメリカの中間層と、欧米の中間層は、価値観の上で大きく相違していると主張している。フィヨルは、本書においてまさにこのラテン・アメリカ的な価値観をもつ国民性が、経済発展にどのような意味を持つのかを明らかにしようとしたのである。本書がきわめて興味深いのは、生粋のアルゼンチン人である著者がこの問題を正面からとりあげ、分析しよ

うとした点にある。

フィヨルは、なぜこのような問題を分析しようとしたのであろうか。かれは、ブエノスアイレスで、Colegio Nacional, および Colegio Militar de la Nación に学んだ後スイスにわたり、チューリヒの Eidgenössisch Hochschule に学び、ついで、アメリカのマサチューセッツ工科大学で工業経営学を学んだ。欧米における留学は合計6年間にわたるが、この間の欧米社会の経験が、アルゼンチン社会に育ったかれにアルゼンチン社会と欧米社会の相違、またその経済発展への影響などの問題を考えさせる契機となったのであろう。ブエノスアイレスに学んだ時代のかれは、ペロン政権の経済政策の失敗、それに続く、めまぐるしい政治の変動と経済の停滞を目のあたりに見、しかも欧米留学中も、かれの母国の経済はいっこうにその停滞から立ち直る気配すら見せなかった。それに対して、かれの留学した欧米はめざましい経済発展をとげつつあり、そこで経営学等を学んだかれの頭に、かれの育ったアルゼンチン社会の特有な性格と、アルゼンチンの経済の停滞との関係を分析しようとする問題意識が芽生えたであろうことは想像にかたくない。

このような観点から本書を見ると、本書のユニークな性格が理解できよう。上記のような問題を扱った研究が少ないばかりでなく、いわばアルゼンチン社会に生まれ、育ち、生きる人間としての著者がどのようにこの問題を把えるかは、いっそう興味深いところであろう。ちなみに著者は、現在アルゼンチンにもどって、ある会社を経営している由である。本書が、マサチューセッツ工科大学の School of Industrial Management に提出された修士論文のうち、もっともすぐれたものとして Brooks Prize を得たのも、このような意味において当然のことといえよう。

II

したがって本書の内容は、アルゼンチンの国民性の分析と、その経済発展の影響の分析からなる。まず「アルゼンチンの国民性」（第2章）の概要を紹介しよう。

著者はまず「国民性」を規定する「社会の basic personality type」を明らかにしようとする。一般に人間の personality type は、value orientation と need structure によって決まるとし、まず F. R. クラックホーンの五つの設問よりなる value-orientation 分析のフレームワークによって、アルゼンチン社会を分析する。その五つの設問とは、(1)基本的人間性、(2)自然と人間の関係に対す

る考え方、(3)時間に対する考え方、(4)尊重される人間のタイプ、(5)人間関係の様式である。

(1) アルゼンチン人は基本的な人間性を、「墮落しやすい善と悪の混合」と考えている。したがって隣人も友人も、潜在的には危険なものであり、犯罪も犯罪者をとりまく環境がそうさせたと考えるのである。その結果かれらにとっては政府の腐敗は当然のことであり、労使関係においても、常に相手にのみ責任を負わせようとするのである。

(2) つぎに自然と人間との関係に関する考え方については、広大かつ肥沃なパンパスがアルゼンチン人の性格を形成し、それは、人間とは孤独なものであり、待っていれば、または希望していれば、成就するという受動的な態度を与えたという G. Pendle の *Argentina, 1955* の所説を引用し、さらにその期待された未来にかれらは一種の確信を抱いており、ただそれは「かれら自身によるものではなくて、神の方によって成就するものだと考えている」と主張するのである。そしてこのような、将来のできごとや運に期待をかけるという消極的な考え方は指導者層の出現にマイナスの効果を与えているという。

(3) アルゼンチン人の時間に対する考え方もこれに関連して現実を強調するものであり、将来の発展のために努力するといった考え方が欠如している。

(4) アルゼンチン人にとってより高い価値は、何かを「する」ことよりも高い prestige に「ある」ことであり、このような価値観は、組織や機能の軽視、人的関係の偏重となって現われている。

(5) 人間関係の中心は家族であり、かれらはこれを依存しうる、そして義務を果たすべき唯一の制度であると感している。

以上の分析から、第1にアルゼンチン人は受動的な value orientation を持ち、第2に、このことが「共通の目標を達成するような社会関係の出現を妨げる」のである。だからアルゼンチンの社会には共同体 (community) はなく、ただ集合 (Conglomeration) あるのみだと著者は結論する。

つぎにもう一つの要素である need structure について著者は、アルゼンチン社会のそれは、need aggression と need dependency であり、これらは、一方ではきわめて独裁的英雄を生むと同時に、他方では他に依存する従属者を作ることを意味し、ペロン等独裁者の出現などはその典型的な現われであると主張する。

アルゼンチン社会のもつこのような国民性に対して、

ヨーロッパ社会からの多数の移民はどのような影響を与えたのであろうか。著者によれば、移民の大多数は地中海諸国から来たものであり、アルゼンチンの社会と類似している点の多いこと、そして、たとえ金銭的に豊かになってもアルゼンチン社会においては高い prestige を得られないかれらは、当初の積極的な生活態度を失ない、結局は同化してしまったという。

III

以上のようなアルゼンチンの国民性が、アルゼンチンの経済にどのような影響を与えているかを分析しようとするのが、本書の中心部分である。著者はまず、アルゼンチンの経済発展を概観し、ついでアルゼンチンの企業家、労働者および両者の関係を述べる。

著者はアルゼンチンの経済発展を大きく二つの時期に分ける。第1の時期は、19世紀中葉以降、第1次大戦、恐慌を経て、ペロンの出現にいたるまでの時期で、イリゴエン政権の時代を除いて、地主層を中心とした保守党政権の時代であり、この時期の経済発展、特に農業の発展は、あげて地主のためのものであって、地主階級は工業化のための投資をしなかったばかりか、自己の利益のために、農業の強い保護など、アルゼンチンの利益に反することさえあえてした。これら近視眼的態度と自己のみの利益を守ろうとする態度は、アルゼンチンの国民性と密接な関連を持っていると著者は主張する。

第2の時期は、ペロンの出現 (1943年) 以降の時期で著者はこれを「独裁の時代」と呼び、この時期における経済政策の失敗 (特に、IAPI の農産物買い上げの政策、外国資本の国有化など) や経済発展の伸びなやみを述べ、この原因はけっして経済自身のみにあるのではなく、きわめて社会的な要因の強いことを協調する。そしてそれらが、前章で述べたアルゼンチンの国民性と大きく関係していることは言うまでもない。著者の以下の分析は、まさにこの問題を研究することにあるのである。

つぎの章は、アルゼンチンにおける企業経営の概観にあてられている。まず、アルゼンチンの経営者の欠点として、(1)カルテル化し、独占的であること、(2)リスクをとろうとせず、所得の再投資を行わず、薄利多売の精神がないこと、(3)さらにかれらの経営の方法が経験のみに基づくものであることをあげ、これらの原因としていくつかの経済的要因をあげながらも、やはり社会的要因のあることを示唆している。つぎにアルゼンチンの経営の特徴として、アルゼンチンの多くの企業が小規模の個

人的企業から発達し、世襲的で縁故者中心であることから、家族主義的経営が多く比較的大きな企業でも、上層が一家族で占められ、下層の従業者の責任が明確でないことを述べ、機能的経営の移行の必要性が強調される。ついで著者は、政府の労働関係に対する影響として、労働立法、福利厚生、労使関係などに対する主としてペロン政府の政策を概観し、これらが結局はコストインフレをひきおこし、新企業の出現や生産拡大をはばんだばかりでなく、経営者の主体性を奪う結果となったという。

つぎに著者はアルゼンチンにおける労働者の問題を分析する。すでに述べた「国民性」との関連を駆使し、著者のもっとも力を注いだ部分であろう。第1に強調している点は、ペロン以前の保守主義者がけっして労働者に対して弾圧的でなかったことである。アルゼンチンはその当時すでに労働立法のもっとも進んだ国の一つであった。だから著者にいわせれば、ペロンの登場を待たなくても、労働者の組織化は大きく拡大する余地があったはずであり、それが行なわれなかったのはやはり、受動的で「コミュニティ・スピリット」のないアルゼンチンの国民性によるものといわねばならない。このような労働者大衆の前に登場したペロンは、まさに、かれらのそのような性格の中心をなしているベルソナリスモに訴えた人物であった。すなわち、ベルソナリスモは、英雄的指導者の高揚と、自分自身をその指導者と同一視することであるが、ペロニズムは、その指導者にペロンがなったにすぎないのである。急速な工業化は都市化、すなわち多数の労働者の都市への移動を意味したが、かれらは新たな環境への順応と、住宅不足等の経済的問題とに迫られていた。そのようなかれらにとって、新たなリファレンスグループとして登場したのがペロニスタの労働組合であり、それを支えるものがペロニズムであった。ペロンは賃金上昇等の経済政策とともに、法によって労働者を守り、自らを価値ある存在だと感じさせることによって、上記のごとき労働者階級を満足させたのであった。ところで労働者はこのような過程で自らの手によってではなく、上から与えられた多くの有利な労働条件を絶対に保守せんとし、それらは使用者に対する強力的反抗となって現われざるをえなかった。

以上の結果は経済的にはペロン政権下の10年間における労働生産性の低下となって現われ、これは、世界でもほとんど例のないことであった。さらに、以上のような過程はアルゼンチンの労働運動に強い政治性を与えた。もちろん労働運動を政治的なものにしたのは、労働者自

身ではなくペロン政府であったが。そしてこれは、アルゼンチンの労働組合活動が団体交渉よりも政治的活動に重点をおくことを意味した。著者は現在のアルゼンチンの労働組合には、責任ある、他に依存しない、民主的な組合はほとんどないと述べ、これはペロン政権の最悪の遺産であり、政府、労働者、使用者の間の溝を深め、協調どころか、相互に責任をなすりあって対立し、経済発展を大きく妨げていると結論するのである。

最後に著者は、このような労使関係の将来について述べ、その近代化、合理化のための若干の具体的方策を提示している。すでに述べたように著者は経済発展は単なる経済的方策のみでなく、社会発展がともなわなければならないことを一貫して主張するが、その社会発展——すなわち、西欧的な組織の整備された機能的社会の実現——のための唯一の方策は、産業ないし工業における労使関係 (Industrial relations) の合理化から出発することであると主張するのである。

以上が本書の主な内容であるが、これをごく簡単に要約すれば、(1)経済発展は、単に経済的方策のみによるものではない。とくに長期的に経済発展を遂げるためには社会的な発展が必須の条件である。(2)この意味でアルゼンチンの受動的な value-orientation は、着実な経済発展を妨げる重要な要因であった。(3)すなわち、それは協調の精神ないし、コミュニティ・スピリットの欠如であり、いいかえれば、西欧的組織機能の欠如である。これは、産業における労使関係の進歩・改善とともに解決しなければならぬ。

IV

本書を読んでまず感じるのは、現地社会を知らずに、地域研究をすることの無力感である。それは単に、アルゼンチン社会に対する理解の乏しさを思い知らされるということだけでなく、本書のアルゼンチン社会の評価の仕方に関して、その当否を判断する根拠を持たず、そのまま受け入れざるをえないということのむなしさである。たとえばわれわれにとって、労働者に支持され、労働者を優遇したペロンが同時に独裁者であるという事実を理解することはきわめて困難である。本書は少なくともそのための一つの手がかりを与えていることは事実であろう。しかしながら、本書のみの解釈の仕方では理解してしまうことは、かならずしも正しいことでないかもしれないのである。

ところで、著者の述べるアルゼンチンの国民性が、先

に紹介しておいた Gillin のあげた七つの点とかなり類似していることは注目に値する。いずれもペルソナリスモ、家族を中心とする連帯等を強調している。もちろん本書では、むしろ、受動的態度や、社会的な協調の精神の欠如などが問題とされているのではあるが、これらも共にペルソナリスモや家族中心主義等と密接な関連を持っていることはいままでのない。

両者のこのような類似を考えるとき、まずアルゼンチンの国民性は、ラテン・アメリカの民族性といわれているものといかなる共通点を持ち、いかなる点で異なるのかという疑問を感ぜざるをえない。アルゼンチン特有の国民性と考えられていることが実は、ラテン・アメリカの民族性に共通するものであるかもしれない。さらに一歩進んで考えれば、それらは、低開発諸国の住民に共通な性格の一部であって、アルゼンチン的なないしラテン・アメリカ的特殊性という姿をとって現われているのかもしれないのである。

すなわち本書における国民性の分析は、先に紹介したとおり、アルゼンチンの具体的現実を社会学的な諸概念に対応させて整理するという方法によるものであって、その限りにおいて、アルゼンチンという1個の個別社会の国民性の解明にはいるが、それらの国民性の形成された文化的・思想的背景との関連等は明らかにされず、したがって機能的な西欧社会との対照のみが浮きぼりにされて、ラテン・アメリカ社会の一部としてのアルゼンチン社会の性格は考慮されないのである。

もとより、アルゼンチンはチリー、ウルグァイとともに白人が多く(9割以上を占め)、また土地制度等も比較的近代的なものであって、インディオ、メスティソが多くスペイン植民地時代の土地制度等の残存している他のラテン・アメリカ諸国と異なることはいままでのない。しかしながら、たとえばカトリシズムや、スペイン、ポルトガルの地中海文化の影響など、ラテン・アメリカ社会を特徴づける諸事情が、アルゼンチン社会ではどのような意味を持ち、それらが著者のいう国民性とどのような関連を持っているかが明らかにされる必要があったのではないだろうか。

さらに、ラテン・アメリカ社会の特殊性、アルゼンチンの国民性と呼ばれているものも、低開発諸国に共通する「後進性」を多く含んでいる。企業における家族主義的经营、英雄崇拜と独裁政治、組織や機能よりも個人が尊重されることなどは、経済構造の後進性と密接な関連を持っており、むしろ経済の後進性ととも温存されて

きたと考えられるべきではないだろうか。

したがって、アルゼンチンの国民性といわれるものも先の文化的・思想的背景とともに、どのような経済的諸条件のもとに温存され形成されてきたのかが十分明らかにされる必要がある。国民性はその国の社会制度と密接に結びついており、社会制度は、経済的諸条件と深い関連を持っているからである。すなわち国民性といわれるものが、一方的に経済発展を妨げているのではなく、そのような国民性と結びついている社会制度もまた、経済発展に大きく規定されているのである。

著者自身も国民性の分析について、「この研究——特に第2章——における概念と主張は、科学的に行なわれた調査研究ではなく、個人的な経験と仮説的な一般化に基づいており、この研究においてもっとも批判の余地のあるところであることを十分認識している」と述べている。

さらにこのような国民性の分析の仕方からくる必然の結果ではあるが、経済発展における国民性(=社会的要因)の影響を述べる本書の後半部分において、著者が経済の停滞の諸側面をほとんど直接的に「国民性」によるものであるとしている点には疑問の余地がある。著者が、いわゆる「経済的方策」(economic measures)のみでは、アルゼンチンの経済発展はかならずしも成功しないこと、いいかえれば西欧のように、社会が十分に合理的に組織され、機能していない社会では、西欧流の経済的方策のみでは経済の発展が困難であることを主張することは、それ自体十分意味のあることであり、本書の意義もそこに求められるべきであるが、ただ著者はそれを強調するあまりに、それにのみ目を奪われて、国民性と経済的停滞との関係をあまりに直接的に把握する結果になってはいないであろうか。むしろ現実の低開発国においては、経済的停滞は、その前近代的なないし非西欧的社会関係に規定されていると同時に、後進的経済自体も、そのような社会関係を温存強化しているというべきであろう。アルゼンチンの社会関係をその国民性という、個別的特殊的性格によって把握するのではなく、そのような国民性と結びついている社会構造と、後進的経済構造との関連を明らかにし、経済発展の問題を論じたならば、本書は単なるアルゼンチンのケース・スタディではなく他の低開発諸国の同様な問題を理解する上に有力な手がかりを提供するような真の意味での「経済発展における社会的諸要因」の研究となったのではないだろうか。

(アジア経済研究所調査研究部第7調査室 細野昭雄)